



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年8月13日 東

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所
 コード番号 3683 URL <http://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村上 恒夫
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 佐藤 正光 (TEL) 073-448-3600
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	4,423	—	378	—	365	—	217	—
25年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期第2四半期	150.04		—					
25年12月期第2四半期	—		—					

(注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成26年12月期より行っているため、平成25年12月期第2四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	4,587	2,523	55.0
25年12月期	3,933	1,586	40.3

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 2,523百万円 25年12月期 1,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	32.00	32.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	11.40	11.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行う予定であります。そのため、平成26年12月期末(予想)の1株当たり配当金につきましては株式分割後の数値で算定しております。詳細につきましては次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,878	18.9	460	35.9	450	30.7	256	34.0	56.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行う予定であります。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が平成26年12月期の期首に行われたと仮定し算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は通期168円39銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年12月期2Q	1,597,405株	25年12月期	1,210,905株
26年12月期2Q	817株	25年12月期	817株
26年12月期2Q	1,449,143株	25年12月期2Q	一株

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を平成26年12月期より行っているため、平成25年12月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成26年8月26日(火)に開催予定の機関投資家及びアナリスト向け決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

(株式分割について)

当社は、平成26年8月13日の取締役会において、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に株式分割することを決議し、併せて配当予想の修正を行っております。詳細は平成26年8月13日公表の「株式分割及び定款の一部変更並びに配当予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記平成26年12月期第2四半期の業績における1株当たり情報には、当該株式分割の影響を反映させておりません。詳細は四半期決算短信(添付資料)11ページ「重要な後発事象」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から一時的に減速したものの、公共事業を柱とした政府の経済政策効果や、企業業績の改善により、内需を中心とした緩やかな景気回復傾向が継続しました。しかしながら、物価上昇に伴う実質賃金減少による個人消費の減退懸念、さらには原油価格の上昇による景気の下押しリスクなど、先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス業界におきましては、災害時の事業継続を目的とした情報システムの分散化や、遠隔地におけるバックアップ等へのニーズが拡大しているものの、当社の主要顧客である流通食品小売業においては、消費者の節約志向を背景とした競争は激しさを増しており、情報化投資は慎重な姿勢が継続しております。

一方、和歌山県内の自治体におきましては、南海トラフ巨大地震等の自然災害に対する防災意識の高まりから、官公庁システムのクラウド化へのニーズが急速に高まっております。

携帯電話販売市場におきましては、各通信キャリア間の競争に加え、割安な価格帯で異業種から新規参入してくるなど、サービスや価格による販売競争が一層激化しております。

このような状況のもと、当社におきましては、長期ビジョンに「クラウド上に大地を築こう」を掲げ、「共同利用」と「クラウド」をキーワードに、クラウド型の特性を活かしたサービスの差別化に取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高4,423,168千円、営業利益378,385千円、経常利益365,651千円、四半期純利益217,442千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ITクラウド事業

ITクラウド事業におきましては、消費税率引き上げに伴う基幹業務システムの外税化及び税率変更にかかる業務の受託に加え、上場企業への@ r m s ネットスーパー導入を含む@ r m s 周辺サービスの提供により、流通業向けクラウドサービス分野の売上高が増加いたしました。

また、防災システム等の工事進行が順調に進捗したことに加えて、複数自治体による共同利用システムの提供開始及び医療情報連携プラットフォームの機能追加等により、官公庁向けクラウドサービス分野の売上高も堅調に推移し、当セグメント業績が伸張いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,209,258千円、セグメント利益（経常利益）は251,039千円となりました。

② モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、平成25年9月よりiPhoneの取扱いを開始したことに加えて、平成26年6月に開始された株式会社NTTドコモの新たな料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」や夏モデルの新機種発売による需要の増加を受けて、携帯電話端末販売台数は堅調に推移いたしました。

また、携帯電話用アクセサリ等の周辺商材の販売強化に取り組んだことが、収益増加につながりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,213,910千円、セグメント利益（経常利益）は193,092千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末の総資産は4,587,870千円となり、前事業年度末に比べ654,850千円増加しました。

流動資産は、629,253千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が680,980千円、仕掛品が145,765千円増加したことと、商品が120,708千円、受取手形及び売掛金が113,598千円減少したことによるものです。

固定資産は、25,596千円の増加となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が63,088千円、東日本支社の移転に伴う内装工事等により建物が18,470千円増加したことと、償却により有形固定資産が61,145千円、無形固定資産が43,814千円減少したことによるものです。

負債は、282,369千円の減少となりました。これは主に返済により短期借入金550,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が68,926千円、買掛金が86,771千円減少したことと、未払法人税等が105,057千円、流動負債その他に含まれる前受金が263,426千円増加したことによるものです。

純資産は、937,219千円の増加となりました。これは主に有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）及び有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）並びに新株引受権及び新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金が379,275千円、資本準備金が379,887千円、四半期純利益等により利益剰余金が178,719千円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ680,980千円増加し、904,461千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは739,945千円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税引前四半期純利益364,327千円、前受金の増加額263,426千円、売上債権の減少額113,598千円、減価償却費104,959千円となっております。資金の減少の主な要因は、仕入債務の減少額86,771千円、法人税等の支払額46,486千円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは133,843千円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出105,055千円、有形固定資産の取得による支出42,235千円となっております。資金の増加の主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入7,358千円、投資不動産の賃貸による収入6,594千円、預り保証金の受入による収入6,255千円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは74,878千円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）及び有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）に伴う株式の発行による収入631,549千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入62,500千円、新株引受権の行使による株式の発行による収入61,250千円となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入金の純減額550,000千円、長期借入金の返済による支出68,926千円、配当金の支払額38,720千円となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の通期業績予想につきましては、平成26年3月6日の当社「東京証券取引所JASDAQ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表いたしました業績予想を修正いたしました。当該予想の詳細につきましては、平成26年8月4日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社は、平成26年8月13日の取締役会において、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に株式分割することを決議しております。当該株式分割に伴い、期末配当予想を1株当たり11円40銭と修正しております。株式分割考慮前の1株あたりの年間配当金は34円20銭となるため、前回配当予想34円に比べ、実質20銭の増配となります。当該株式分割及び配当予想の詳細につきましては、平成26年8月13日公表の「株式分割及び定款の一部変更並びに配当予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,481	904,461
受取手形及び売掛金	1,004,164	890,565
商品	296,304	175,595
仕掛品	107,240	253,006
原材料及び貯蔵品	15,433	8,555
その他	76,217	120,763
貸倒引当金	△402	△1,254
流動資産合計	1,722,439	2,351,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,180,740	1,199,210
減価償却累計額	△542,828	△570,768
建物(純額)	637,912	628,442
土地	845,574	845,574
その他	824,376	828,389
減価償却累計額	△646,025	△669,095
その他(純額)	178,350	159,293
有形固定資産合計	1,661,836	1,633,310
無形固定資産	246,476	303,821
投資その他の資産	302,266	299,044
固定資産合計	2,210,579	2,236,176
資産合計	3,933,019	4,587,870
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,377	408,605
短期借入金	550,000	—
1年内返済予定の長期借入金	114,131	85,452
未払法人税等	52,338	157,396
賞与引当金	24,752	28,855
その他	382,781	693,828
流動負債合計	1,619,380	1,374,137
固定負債		
長期借入金	497,271	457,024
資産除去債務	35,615	34,980
その他	194,213	197,969
固定負債合計	727,100	689,973
負債合計	2,346,480	2,064,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,906	748,181
資本剰余金	443,313	823,201
利益剰余金	774,593	953,313
自己株式	△1,021	△1,021
株主資本合計	1,585,792	2,523,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	83
評価・換算差額等合計	133	83
新株予約権	612	—
純資産合計	1,586,538	2,523,758
負債純資産合計	3,933,019	4,587,870

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	
ITクラウド事業売上高	2,209,258
モバイルネットワーク事業売上高	2,213,910
売上高合計	4,423,168
売上原価	
ITクラウド事業売上原価	1,564,185
モバイルネットワーク事業売上原価	1,550,767
売上原価合計	3,114,952
売上総利益	1,308,215
販売費及び一般管理費	929,829
営業利益	378,385
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	150
不動産賃貸料	6,454
補助金収入	5,839
その他	10,824
営業外収益合計	23,286
営業外費用	
支払利息	6,136
不動産賃貸原価	3,304
株式公開費用	22,773
その他	3,806
営業外費用合計	36,020
経常利益	365,651
特別損失	
固定資産除却損	1,323
特別損失合計	1,323
税引前四半期純利益	364,327
法人税、住民税及び事業税	149,730
法人税等調整額	△2,845
法人税等合計	146,884
四半期純利益	217,442

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	364,327
減価償却費	104,959
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,889
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,102
受取利息及び受取配当金	△168
不動産賃貸料	△6,454
支払利息	6,136
株式交付費	3,250
株式公開費用	22,773
固定資産除却損	1,323
売上債権の増減額(△は増加)	113,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,179
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,771
前受金の増減額(△は減少)	263,426
前受収益の増減額(△は減少)	38,929
その他	△11,952
小計	792,412
利息及び配当金の受取額	159
利息の支払額	△6,140
法人税等の支払額	△46,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△42,235
無形固定資産の取得による支出	△105,055
資産除去債務の履行による支出	△5,925
敷金及び保証金の差入による支出	△835
敷金及び保証金の回収による収入	7,358
預り保証金の受入による収入	6,255
投資不動産の賃貸による収入	6,594
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△550,000
長期借入金の返済による支出	△68,926
株式の発行による収入	631,549
新株予約権の行使による株式の発行による収入	62,500
新株引受権の行使による株式の発行による収入	61,250
株式公開費用の支出	△22,773
配当金の支払額	△38,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	680,980
現金及び現金同等物の期首残高	223,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	904,461

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、平成26年3月6日付で株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場し、公募増資による払込みを受け、新株式250,000株の発行を行いました。また、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式37,500株の売出し)に関連して、第三者割当増資による新株式の発行を行いました。さらに、新株引受権及び新株予約権の行使により、新株式99,000株の発行を行いました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金が379,275千円、資本準備金が379,887千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が748,181千円、資本準備金が823,201千円となっております。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,209,258	2,213,910	4,423,168	—	4,423,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,209,258	2,213,910	4,423,168	—	4,423,168
セグメント利益	251,039	193,092	444,132	△78,481	365,651

(注) 1. セグメント利益の調整額△78,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年8月13日開催の取締役会において、株式の分割及び定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年9月30日(火曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 発行可能株式総数の増加

平成26年10月1日付をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を9,600,000株増加させ、14,400,000株といたします。

(3) 分割により増加する株式数(平成26年8月13日の発行済株式総数にて試算)

① 株式分割前の発行済株式総数	1,597,405株
② 今回の分割により増加する株式数	3,194,810株
③ 株式分割後の発行済株式総数	4,792,215株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	14,400,000株

(4) 日程

① 基準日公告日	平成26年9月11日(木曜日)
② 基準日	平成26年9月30日(火曜日)
③ 効力発生日	平成26年10月1日(水曜日)

3. 1株当たり情報に与える影響

当株式分割が当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額

	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円01銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。